

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の5第5項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月24日

【中間会計期間】 第83期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中野弘之

【本店の所在の場所】 松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 真木康則

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結製造子会社において、本来製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が行なわれていたことが判明したため、当該不適切な処理内容について厳正な調査を行い、中間連結財務諸表等及び中間財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当第83期中間連結会計期間の中間連結損益計算書においては、売上原価が5億6千7百万円、販売費及び一般管理費が9百万円増加することとなり、売上総利益は5億6千7百万円減少、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ5億7千6百万円減少し、中間純利益は7億1千7百万円減少しました。また、中間連結貸借対照表に与える主な影響については、棚卸資産が30億4千8百万円、有形固定資産が3億2千9百万円、純資産合計が42億7千万円それぞれ減少しました。

また、個別業績では、関係会社投融資評価損失の計上により特別損失が7億3千1百万円増加したこと等により、税引前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ7億2千9百万円減少しました。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) 財政状態

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

- 中間連結貸借対照表
- 中間連結損益計算書
- 中間連結剰余金計算書
- 中間連結株主資本等変動計算書
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

- (中間連結貸借対照表関係)
- (中間連結損益計算書関係)
- (1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

- 中間貸借対照表
- 中間損益計算書
- 中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

会計処理の変更

注記事項

- (中間貸借対照表関係)
- (中間損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	76,578	79,213	76,240	157,462	161,744
経常利益 (百万円)	<u>2,592</u>	<u>3,305</u>	<u>2,890</u>	<u>5,286</u>	<u>6,860</u>
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>2,001</u>	<u>1,641</u>	<u>1,990</u>	<u>2,965</u>	<u>3,756</u>
純資産額 (百万円)	<u>50,695</u>	<u>53,132</u>	<u>61,300</u>	<u>51,726</u>	<u>58,644</u>
総資産額 (百万円)	<u>190,599</u>	<u>192,144</u>	<u>193,302</u>	<u>184,477</u>	<u>183,831</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>231.91</u>	<u>245.52</u>	<u>264.48</u>	<u>238.88</u>	<u>259.64</u>
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	<u>9.16</u>	<u>7.58</u>	<u>8.81</u>	<u>13.61</u>	<u>17.23</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		<u>6.67</u>	<u>8.09</u>	<u>12.74</u>	<u>15.27</u>
自己資本比率 (%)	<u>26.6</u>	<u>27.7</u>	<u>30.9</u>	<u>28.0</u>	<u>31.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,332	<u>5,523</u>	4,177	<u>6,350</u>	<u>4,338</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,474	<u>859</u>	2,420	<u>8,758</u>	<u>2,606</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,659	5,748	6,874	18,390	3,048
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,515	7,296	6,844	7,803	6,589
従業員数 (名)	6,682	6,733 (782)	6,796 (709)	6,665	6,680 (778)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	76,578	79,213	76,240	157,462	161,744
経常利益 (百万円)	<u>2,298</u>	<u>2,897</u>	<u>2,314</u>	<u>3,859</u>	<u>5,721</u>
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>1,619</u>	<u>1,213</u>	<u>1,273</u>	<u>1,378</u>	<u>2,661</u>
純資産額 (百万円)	<u>49,442</u>	<u>50,246</u>	<u>57,029</u>	<u>49,268</u>	<u>55,092</u>
総資産額 (百万円)	<u>189,473</u>	<u>189,336</u>	<u>189,396</u>	<u>182,182</u>	<u>180,439</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>226.18</u>	<u>232.19</u>	<u>245.57</u>	<u>227.52</u>	<u>243.91</u>
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	<u>7.41</u>	<u>5.61</u>	<u>5.64</u>	<u>6.32</u>	<u>12.21</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		<u>4.93</u>	<u>5.18</u>	<u>5.92</u>	<u>10.82</u>
自己資本比率 (%)	<u>26.1</u>	<u>26.5</u>	<u>29.3</u>	<u>27.1</u>	<u>30.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,332	<u>5,579</u>	4,177	<u>6,303</u>	<u>4,016</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,474	<u>804</u>	2,420	<u>8,805</u>	<u>2,285</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,659	5,748	6,874	18,390	3,048
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,515	7,296	6,844	7,803	6,589
従業員数 (名)	6,682	6,733 (782)	6,796 (709)	6,665	6,680 (778)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	47,678	47,923	47,792	95,326	93,759
経常利益 (百万円)	1,389	2,391	2,038	3,418	3,820
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>1,030</u>	<u>1,864</u>	<u>1,773</u>	<u>2,110</u>	<u>3,898</u>
資本金 (百万円)	22,534	22,534	22,784	22,534	22,784
発行済株式総数 (株)	225,054,088	225,054,088	226,536,329	225,054,088	226,536,329
純資産額 (百万円)	<u>50,632</u>	<u>53,340</u>	<u>59,653</u>	<u>51,769</u>	<u>58,778</u>
総資産額 (百万円)	<u>136,042</u>	<u>135,339</u>	<u>138,466</u>	<u>140,044</u>	<u>140,490</u>
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	<u>37.2</u>	<u>39.4</u>	<u>43.1</u>	<u>37.0</u>	<u>41.8</u>
従業員数 (名)	721	718	729	716	713

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	47,678	47,923	47,792	95,326	93,759
経常利益 (百万円)	1,389	2,391	2,038	3,418	3,820
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>827</u>	<u>1,301</u>	<u>1,044</u>	<u>566</u>	<u>2,893</u>
資本金 (百万円)	22,534	22,534	22,784	22,534	22,784
発行済株式総数 (株)	225,054,088	225,054,088	226,536,329	225,054,088	226,536,329
純資産額 (百万円)	<u>50,076</u>	<u>50,879</u>	<u>56,021</u>	<u>49,871</u>	<u>55,875</u>
総資産額 (百万円)	<u>135,485</u>	<u>132,926</u>	<u>134,877</u>	<u>138,146</u>	<u>137,632</u>
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	<u>37.0</u>	<u>38.3</u>	<u>41.5</u>	<u>36.1</u>	<u>40.6</u>
従業員数 (名)	721	718	729	716	713

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需や輸出の増加により、景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、経営環境は市場競争や原材料価格の高止まりなど、厳しい状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業は今大きな変革期を迎えております。本年6月、「担い手経営安定新法」等、改革三法が成立し、7月には「経営所得安定対策等実施要綱」が決定されました。農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速している中、農業政策の方向性を見極めようとする動きから、買い控えと見られる現象が生じ、当中間期の国内農機市場は低調に推移しました。一方、業界全体の農機輸出は引続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりましたが、当中間期の売上高は、前年同期比30億円減少し、762億円（3.8%減少）となりました。このうち、国内売上高は農機市場の低調により、前年同期比23億円減少し、675億円（3.3%減少）となりました。海外売上高は、前年同期比7億円減少し、87億円（7.5%減少）となりました。

営業利益は、減収による粗利益減等により、前年同期比4億4百万円減少し、29億7千8百万円（12.0%減少）となりました。

経常利益は、前年同期比4億1千5百万円減少し、28億9千万円（12.6%減少）となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比3億4千9百万円増加し、19億9千万円（21.3%増加）となりました。

<後略>

(訂正後)

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需や輸出の増加により、景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、経営環境は市場競争や原材料価格の高止まりなど、厳しい状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業は今大きな変革期を迎えております。本年6月、「担い手経営安定新法」等、改革三法が成立し、7月には「経営所得安定対策等実施要綱」が決定されました。農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速している中、農業政策の方向性を見極めようとする動きから、買い控えと見られる現象が生じ、当中間期の国内農機市場は低調に推移しました。一方、業界全体の農機輸出は引続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりましたが、当中間期の売上高は、前年同期比30億円減少し、762億円（3.8%減少）となりました。このうち、国内売上高は農機市場の低調により、前年同期比23億円減少し、675億円（3.3%減少）となりました。海外売上高は、前年同期比7億円減少し、87億円（7.5%減少）となりました。

営業利益は、減収による粗利益減等により、前年同期比5億7千2百万円減少し、24億2百万円（19.3%減少）となりました。

経常利益は、前年同期比5億8千3百万円減少し、23億1千4百万円（20.1%減少）となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、ほぼ前年同期並みの12億7千3百万円（4.9%増加）となりました。

<後略>

(2) 財政状態

(訂正前)

1) 財政状態

当中間期末の総資産は前年同期比12億円増加して1,933億円となりました。資産の部では、流動資産は前年同期比15億円減少しました。主な内訳は売上減による受取手形及び売掛金の減少45億円、棚卸資産の増加50億円、繰延税金資産など、その他流動資産の減少22億円であり、固定資産は前年同期比27億円増加しました。有形固定資産が主に建設仮勘定の増加により10億円、投資その他の資産が主に前払年金費用、繰延税金資産の増加により17億円、それぞれ増加しております。負債合計は前年同期比55億円減少しました。有利子負債は新株予約権付社債の新株予約権の行使等による社債33億円の減少、長期借入金の約定返済などにより、前年同期比43億円減少しております。純資産は613億円となりました。自己資本比率は30.9%（前年同期比3.2%増加）と改善しております。

2) キャッシュ・フローの状況

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となります。当中間期は42億円の支出（前年同期比13億円の支出減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、24億円の支出（前年同期比15億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入れ等を実行し、68億円の収入（前年同期比11億円の収入増）となりました。

(訂正後)

1) 財政状態

当中間期末の総資産はほぼ前年同期並みの1,894億円となりました。資産の部では、流動資産は前年同期比24億円減少しました。主な内訳は売上減による受取手形及び売掛金の減少45億円、棚卸資産の増加42億円、繰延税金資産など、その他流動資産の減少22億円であり、固定資産は前年同期比24億円増加しました。有形固定資産が主に建設仮勘定の増加により7億円、投資その他の資産が主に前払年金費用、繰延税金資産の増加により16億円、それぞれ増加しております。負債合計は前年同期比52億円減少しました。有利子負債は新株予約権付社債の新株予約権の行使等による社債33億円の減少、長期借入金の約定返済などにより、前年同期比43億円減少しております。純資産は570億円となりました。自己資本比率は29.3%（前年同期比2.8%増加）と改善しております。

2) キャッシュ・フローの状況

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となります。当中間期は42億円の支出（前年同期比14億円の支出減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、24億円の支出（前年同期比16億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入れ等を実行し、68億円の収入（前年同期比11億円の収入増）となりました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,715		7,293		6,971	
受取手形及び売掛金	7	44,499		40,033		34,742	
有価証券	2	239		23		146	
棚卸資産		42,014		47,004		42,486	
その他		5,722		3,767		5,689	
貸倒引当金		669		154		126	
流動資産合計		99,522	51.8	97,968	50.7	89,910	48.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		15,028		15,196		15,044	
機械装置及び 運搬具		8,766		8,661		8,503	
土地		50,287		50,206		50,173	
その他		5,127		6,111		5,296	
有形固定資産合計		79,208	41.2	80,176	41.5	79,018	43.0
2 無形固定資産							
その他		1,026		1,059		1,036	
無形固定資産合計		1,026	0.5	1,059	0.5	1,036	0.6
3 投資その他の資産							
投資その他の資産	2	13,234		14,858		14,524	
貸倒引当金		847		759		659	
投資その他の 資産合計		12,387	6.5	14,098	7.3	13,865	7.5
固定資産合計		92,622	48.2	95,334	49.3	93,921	51.1
資産合計		192,144	100	193,302	100	183,831	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	7	44,839		42,655		41,536		
短期借入金	2	28,086		27,185		19,885		
一年内に償還予定の 社債		100		140		100		
一年内に返済予定の 長期借入金	2	9,599		15,534		18,290		
賞与引当金		696		818		572		
その他	7	8,773		8,809		9,452		
流動負債合計		92,095	47.9	95,144	49.2	89,836	48.9	
固定負債								
社債		11,360		8,065		8,135		
長期借入金	2	18,159		12,039		8,905		
再評価に係る 繰延税金負債		7,261		7,595		7,595		
退職給付引当金		4,655		5,044		4,809		
役員退職慰労引当金		212		276		258		
連結調整勘定		546				449		
負ののれん				393				
その他		3,193		3,442		3,637		
固定負債合計		45,388	23.6	36,857	19.1	33,790	18.4	
負債合計		137,484	71.5	132,001	68.3	123,627	67.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,527	0.8			1,558	0.8	
(資本の部)								
資本金		22,534	11.7			22,784	12.4	
資本剰余金		11,693	6.1			12,815	7.0	
利益剰余金		7,627	4.0			9,760	5.3	
土地再評価差額金		10,891	5.7			10,527	5.7	
その他有価証券 評価差額金		2,369	1.2			2,896	1.6	
為替換算調整勘定		5	0.0			15	0.0	
自己株式		1,978	1.0			154	0.1	
資本合計		53,132	27.7			58,644	31.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		192,144	100			183,831	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				22,784	11.8		
2 資本剰余金				12,815	6.7		
3 利益剰余金				11,073	5.7		
4 自己株式				159	0.1		
株主資本合計				46,513	24.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,679	1.4		
2 土地再評価差額金				10,527	5.4		
3 為替換算調整勘定				14	0.0		
評価・換算差額等 合計				13,220	6.8		
少数株主持分				1,566	0.8		
純資産合計				61,300	31.7		
負債純資産合計				193,302	100		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,715		7,293		6,971	
受取手形及び売掛金	7	44,499		40,033		34,742	
有価証券	2	239		23		146	
棚卸資産		39,714		43,955		39,798	
その他		5,310		3,302		5,336	
貸倒引当金		669		154		126	
流動資産合計		96,810	51.1	94,454	49.9	86,868	48.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		15,028		15,196		15,044	
機械装置及び 運搬具		8,766		8,661		8,503	
土地		50,287		50,206		50,173	
その他		5,030		5,782		4,946	
有形固定資産合計		79,111	41.8	79,846	42.1	78,668	43.6
2 無形固定資産							
その他		1,026		1,059		1,036	
無形固定資産合計		1,026	0.6	1,059	0.6	1,036	0.6
3 投資その他の資産							
投資その他の資産	2	13,234		14,795		14,524	
貸倒引当金		847		759		659	
投資その他の 資産合計		12,387	6.5	14,036	7.4	13,865	7.7
固定資産合計		92,525	48.9	94,942	50.1	93,570	51.9
資産合計		189,336	100	189,396	100	180,439	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	7	44,839		42,974		41,621		
短期借入金	2	28,086		27,185		19,885		
一年内に償還予定の 社債		100		140		100		
一年内に返済予定の 長期借入金	2	9,599		15,534		18,290		
賞与引当金		696		818		572		
その他	7	8,793		8,855		9,473		
流動負債合計		92,115	48.7	95,509	50.4	89,943	49.8	
固定負債								
社債		11,360		8,065		8,135		
長期借入金	2	18,159		12,039		8,905		
再評価に係る 繰延税金負債		7,261		7,595		7,595		
退職給付引当金		4,655		5,044		4,809		
役員退職慰労引当金		212		276		258		
連結調整勘定		546				449		
負ののれん				393				
その他		3,250		3,442		3,693		
固定負債合計		45,445	24.0	36,857	19.5	33,846	18.8	
負債合計		137,561	72.7	132,366	69.9	123,789	68.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,527	0.8			1,558	0.9	
(資本の部)								
資本金		22,534	11.9			22,784	12.6	
資本剰余金		11,693	6.2			12,815	7.1	
利益剰余金		4,741	2.5			6,207	3.5	
土地再評価差額金		10,891	5.7			10,527	5.8	
その他有価証券 評価差額金		2,369	1.2			2,896	1.6	
為替換算調整勘定		5	0.0			15	0.0	
自己株式		1,978	1.0			154	0.1	
資本合計		50,246	26.5			55,092	30.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		189,336	100			180,439	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				22,784	12.0		
2 資本剰余金				12,815	6.8		
3 利益剰余金				6,802	3.6		
4 自己株式				159	0.1		
株主資本合計				42,243	22.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,679	1.4		
2 土地再評価差額金				10,527	5.6		
3 為替換算調整勘定				14	0.0		
評価・換算差額等 合計				13,220	7.0		
少数株主持分				1,566	0.8		
純資産合計				57,029	30.1		
負債純資産合計				189,396	100		

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,213	100		76,240	100		161,744	100
売上原価			<u>52,912</u>	<u>66.8</u>		<u>50,570</u>	<u>66.3</u>		<u>107,958</u>	<u>66.7</u>
売上総利益			<u>26,300</u>	<u>33.2</u>		<u>25,669</u>	<u>33.7</u>		<u>53,785</u>	<u>33.3</u>
販売費及び一般管理費	1		22,917	28.9		<u>22,691</u>	29.8		<u>46,326</u>	28.7
営業利益			<u>3,383</u>	<u>4.3</u>		<u>2,978</u>	<u>3.9</u>		<u>7,458</u>	<u>4.6</u>
営業外収益										
受取利息		97			86			215		
受取配当金		60			62			187		
連結調整勘定償却額		107						215		
負ののれん償却額					110					
受取奨励金		128			100			276		
不動産賃貸料		74			65			148		
為替差益		147			93			260		
その他		182	797	1.0	213	731	1.0	459	1,763	1.1
営業外費用										
支払利息		510			481			1,000		
その他		364	875	1.1	337	818	1.1	1,361	2,361	1.5
経常利益			<u>3,305</u>	<u>4.2</u>		<u>2,890</u>	<u>3.8</u>		<u>6,860</u>	<u>4.2</u>
特別利益										
固定資産売却益	2	109			35			186		
投資有価証券売却益		677	787	1.0	35	35	0.0	720	907	0.6
特別損失										
固定資産廃売却損	3	189			114			412		
減損損失	4	382			25			505		
ゴルフ会員権評価損		3			0			5		
貸倒引当金繰入額		41			130			195		
関係会社整理損	5							522		
前期損益修正損	6	177						177		
役員退職金		31			39			21		
その他		37	864	1.1	3	313	0.4	100	1,940	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			<u>3,229</u>	<u>4.1</u>		<u>2,612</u>	<u>3.4</u>		<u>5,827</u>	<u>3.6</u>
法人税、住民税 及び事業税		1,476			559			1,655		
法人税等調整額		<u>86</u>	<u>1,563</u>	2.0	<u>48</u>	<u>608</u>	<u>0.8</u>	<u>364</u>	<u>2,020</u>	1.2
少数株主利益			24	0.0		13	0.0		50	0.1
中間(当期)純利益			<u>1,641</u>	<u>2.1</u>		<u>1,990</u>	<u>2.6</u>		<u>3,756</u>	<u>2.3</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			79,213	100		76,240	100		161,744	100
売上原価			<u>53,321</u>	<u>67.3</u>		<u>51,137</u>	<u>67.1</u>		<u>109,088</u>	<u>67.4</u>
売上総利益			<u>25,892</u>	<u>32.7</u>		<u>25,102</u>	<u>32.9</u>		<u>52,656</u>	<u>32.6</u>
販売費及び一般管理費	1		22,917	28.9		<u>22,700</u>	29.8		<u>46,337</u>	28.7
営業利益			<u>2,975</u>	<u>3.8</u>		<u>2,402</u>	<u>3.1</u>		<u>6,319</u>	<u>3.9</u>
営業外収益										
受取利息		97			86			215		
受取配当金		60			62			187		
連結調整固定償却額		107						215		
負ののれん償却額					110					
受取奨励金		128			100			276		
不動産賃貸料		74			65			148		
為替差益		147			93			260		
その他		182	797	1.0	213	731	1.0	459	1,763	1.1
営業外費用										
支払利息		510			481			1,000		
その他		364	875	1.1	337	818	1.1	1,361	2,361	1.5
経常利益			<u>2,897</u>	<u>3.7</u>		<u>2,314</u>	<u>3.0</u>		<u>5,721</u>	<u>3.5</u>
特別利益										
固定資産売却益	2	109			35			186		
投資有価証券売却益		677	787	1.0	35	35	0.1	720	907	0.6
特別損失										
固定資産廃売却損	3	189			114			412		
減損損失	4	382			25			505		
ゴルフ会員権評価損		3			0			5		
貸倒引当金繰入額		41			130			195		
関係会社整理損	5							522		
前期損益修正損	6	177						177		
役員退職金		31			39			21		
その他		37	864	1.1	3	313	0.4	100	1,940	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			<u>2,821</u>	<u>3.6</u>		<u>2,036</u>	<u>2.7</u>		<u>4,688</u>	<u>2.9</u>
法人税、住民税 及び事業税		1,476			559			1,655		
法人税等調整額		<u>106</u>	<u>1,582</u>	2.0	<u>189</u>	<u>749</u>	1.0	<u>320</u>	<u>1,976</u>	1.2
少数株主利益			24	0.1		13	0.0		50	0.1
中間(当期)純利益			<u>1,213</u>	<u>1.5</u>		<u>1,273</u>	<u>1.7</u>		<u>2,661</u>	<u>1.6</u>

【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,664		11,664
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				250	
自己株式処分差益		29	29	900	1,151
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,693		12,815
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,829		6,829
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,641	1,641	3,756	3,756
利益剰余金減少高					
配当金		649		649	
土地再評価差額金取崩額		194	844	176	826
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,627		9,760

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,664		11,664
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				250	
自己株式処分差益		29	29	900	1,151
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,693		12,815
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,372		4,372
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,213	1,213	2,661	2,661
利益剰余金減少高					
配当金		649		649	
土地再評価差額金取崩額		194	844	176	826
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,741		6,207

【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	12,815	9,760	154	45,206
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			677		677
中間純利益			1,990		1,990
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,313	5	1,307
平成18年9月30日残高(百万円)	22,784	12,815	11,073	159	46,513

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,896	10,527	15	13,438	1,558	60,203
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						677
中間純利益						1,990
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	217		1	218	7	210
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	217		1	218	7	1,097
平成18年9月30日残高(百万円)	2,679	10,527	14	13,220	1,566	61,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	12,815	<u>6,207</u>	154	<u>41,653</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			677		677
中間純利益			<u>1,273</u>		<u>1,273</u>
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			<u>595</u>	5	<u>590</u>
平成18年9月30日残高(百万円)	22,784	12,815	<u>6,802</u>	159	<u>42,243</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,896	10,527	15	13,438	1,558	<u>56,650</u>
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						677
中間純利益						<u>1,273</u>
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	217		1	218	7	210
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	217		1	218	7	<u>379</u>
平成18年9月30日残高(百万円)	2,679	10,527	14	13,220	1,566	<u>57,029</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,229	2,612	5,827
減価償却費		1,949	1,798	3,910
減損損失		382	25	505
連結調整勘定償却額		107		215
負ののれん償却額			110	
退職給付引当金の増加額		141	234	295
投資有価証券売却損益		677		720
ゴルフ会員権評価損		3	0	5
受取利息及び受取配当金		157	148	403
支払利息		510	481	1,000
為替差損益		28	16	74
有形・無形固定資産 売却損益		79	78	225
関係会社整理損				522
売上債権の増減額 (増加は)		7,772	5,163	862
棚卸資産の増加額		965	4,400	1,535
仕入債務の増減額 (減少は)		236	1,135	3,066
その他		105	117	718
小計		3,224	3,321	8,005
利息及び配当金の受取額		157	145	404
利息の支払額		506	472	1,000
法人税等の支払額		1,950	1,106	3,071
法人税等の還付額			575	
営業活動による キャッシュ・フロー		5,523	4,177	4,338
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		3	21	4
有価証券の売却による収入		188	145	282
有形・無形固定資産の 取得による支出		2,685	2,999	5,651
有形・無形固定資産の 売却による収入		688	552	1,646
投資有価証券の取得による 支出		0	100	0
投資有価証券の売却による 収入		858		943
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出			276	
貸付金の純増減額 (増加は)		22	16	8
定期預金の純増減額 (増加は)		19	66	16
その他		91	362	151
投資活動による キャッシュ・フロー		859	2,420	2,606

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少は)		7,734	7,303	470
長期借入れによる収入		1,887	6,840	4,966
長期借入金の返済による 支出		4,219	6,503	7,861
社債の発行による収入		1,000		1,000
社債の償還による支出		20	80	40
自己株式の取得による支出		37	5	46
自己株式の売却による収入		56		56
配当金の支払額		649	677	649
その他		3	3	3
財務活動による キャッシュ・フロー		5,748	6,874	3,048
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	20	44
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		654	254	1,361
現金及び現金同等物 の期首残高		7,803	6,589	7,803
合併による現金及び 現金同等物の増加額		147		147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,296	6,844	6,589

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,821	2,036	4,688
減価償却費		1,944	1,777	3,892
減損損失		382	25	505
連結調整勘定償却額		107		215
負ののれん償却額			110	
退職給付引当金の増加額		141	234	295
投資有価証券売却損益		677		720
ゴルフ会員権評価損		3	0	5
受取利息及び受取配当金		157	148	403
支払利息		510	481	1,000
為替差損益		28	16	74
有形・無形固定資産 売却損益		79	78	225
関係会社整理損				522
売上債権の増減額 (増加は)		7,772	5,163	862
棚卸資産の増加額		607	4,038	790
仕入債務の増減額 (減少は)		236	1,369	2,981
その他		105	118	725
小計		3,280	3,321	7,683
利息及び配当金の受取額		157	145	404
利息の支払額		506	472	1,000
法人税等の支払額		1,950	1,106	3,071
法人税等の還付額			575	
営業活動による キャッシュ・フロー		5,579	4,177	4,016
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		3	21	4
有価証券の売却による収入		188	145	282
有形・無形固定資産の 取得による支出		2,629	2,999	5,330
有形・無形固定資産の 売却による収入		688	552	1,646
投資有価証券の取得による 支出		0	100	0
投資有価証券の売却による 収入		858		943
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出			276	
貸付金の純増減額 (増加は)		22	16	8
定期預金の純増減額 (増加は)		19	66	16
その他		91	362	151
投資活動による キャッシュ・フロー		804	2,420	2,285

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少は)		7,734	7,303	470
長期借入れによる収入		1,887	6,840	4,966
長期借入金の返済による 支出		4,219	6,503	7,861
社債の発行による収入		1,000		1,000
社債の償還による支出		20	80	40
自己株式の取得による支出		37	5	46
自己株式の売却による収入		56		56
配当金の支払額		649	677	649
その他		3	3	3
財務活動による キャッシュ・フロー		5,748	6,874	3,048
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	20	44
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		654	254	1,361
現金及び現金同等物 の期首残高		7,803	6,589	7,803
合併による現金及び 現金同等物の増加額		147		147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,296	6,844	6,589

会計処理の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が1百万円増加し、税金等調整前中間純利益が380百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>59,734百万円</u>であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が505百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が1百万円増加し、税金等調整前中間純利益が380百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>55,463百万円</u>であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が505百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 85,317百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 86,866百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 85,962百万円

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 85,311百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 86,827百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 85,944百万円

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 598百万円 荷造運送費 2,003百万円 役員従業員 給与諸手当 9,585百万円 賞与 1,201百万円 退職給付費用 931百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 25百万円 減価償却費 685百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 632百万円 荷造運送費 1,882百万円 役員従業員 給与諸手当 <u>9,519百万円</u> 賞与 1,243百万円 退職給付費用 921百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 26百万円 減価償却費 616百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 1,374百万円 荷造運送費 3,879百万円 役員従業員 給与諸手当 <u>19,309百万円</u> 賞与 3,250百万円 退職給付費用 1,887百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 85百万円 減価償却費 1,348百万円

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 598百万円 荷造運送費 2,003百万円 役員従業員 給与諸手当 9,585百万円 賞与 1,201百万円 退職給付費用 931百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 25百万円 減価償却費 685百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 632百万円 荷造運送費 1,882百万円 役員従業員 給与諸手当 <u>9,528百万円</u> 賞与 1,243百万円 退職給付費用 921百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 26百万円 減価償却費 616百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 1,374百万円 荷造運送費 3,879百万円 役員従業員 給与諸手当 <u>19,320百万円</u> 賞与 3,250百万円 退職給付費用 1,887百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 85百万円 減価償却費 1,348百万円

(1 株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>245.52円</u>	1株当たり純資産額 <u>264.48円</u>	1株当たり純資産額 <u>259.64円</u>
1株当たり中間純利益 <u>7.58円</u>	1株当たり中間純利益 <u>8.81円</u>	1株当たり当期純利益 <u>17.23円</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 <u>6.67円</u>	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 <u>8.09円</u>	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 <u>15.27円</u>

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結(連結)損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	<u>1,641</u>	<u>1,990</u>	<u>3,756</u>
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	<u>1,641</u>	<u>1,990</u>	<u>3,756</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	216,433,707	225,862,188	217,996,080
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	29,585,798	20,103,550	28,005,423
(うち 新株予約権(株))	(29,585,798)	(20,103,550)	(28,005,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		<u>61,300</u>	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		1,566	
(うち 少数株主持分(百万円))		(1,566)	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		<u>59,734</u>	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)		225,856,581	

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>232.19円</u>	1株当たり純資産額 <u>245.57円</u>	1株当たり純資産額 <u>243.91円</u>
1株当たり中間純利益 <u>5.61円</u>	1株当たり中間純利益 <u>5.64円</u>	1株当たり当期純利益 <u>12.21円</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>4.93円</u>	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>5.18円</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>10.82円</u>

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結(連結)損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	<u>1,213</u>	<u>1,273</u>	<u>2,661</u>
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	<u>1,213</u>	<u>1,273</u>	<u>2,661</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	216,433,707	225,862,188	217,996,080
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	29,585,798	20,103,550	28,005,423
(うち 新株予約権(株))	(29,585,798)	(20,103,550)	(28,005,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		<u>57,029</u>	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		1,566	
(うち 少数株主持分(百万円))		(1,566)	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		<u>55,463</u>	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)		225,856,581	

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,241		2,660		2,481	
受取手形	5	7,418		5,466		7,358	
売掛金		25,177		27,016		24,889	
棚卸資産		12,545		15,039		14,890	
短期貸付金		19,511		15,942		17,051	
その他	2	1,944		1,638		3,748	
貸倒引当金		266		40		40	
流動資産合計		68,573	50.7	67,724	48.9	70,379	50.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物		3,299		3,119		3,199	
機械装置		3,404		3,078		3,203	
土地		25,530		25,334		25,334	
その他		2,065		2,434		1,911	
有形固定資産計		34,300	25.3	33,966	24.5	33,649	24.0
2 無形固定資産		560	0.4	622	0.5	591	0.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	8,202		8,744		9,104	
関係会社株式	2	21,116		23,112		23,112	
その他		7,271		4,677		4,305	
貸倒引当金		4,685		381		653	
投資その他の 資産計		31,905	23.6	36,153	26.1	35,869	25.5
固定資産合計		66,766	49.3	70,742	51.1	70,110	49.9
資産合計		135,339	100	138,466	100	140,490	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	5	18,879		18,338		18,086		
買掛金		9,922		10,618		12,946		
短期借入金	2	6,160		4,800		6,060		
一年内に返済予定の 長期借入金	2	6,589		12,342		15,350		
未払法人税等		849		244		74		
その他	5	4,286		6,187		5,227		
流動負債合計		46,688	34.5	52,531	37.9	57,745	41.1	
固定負債								
社債		11,000		7,795		7,795		
長期借入金		12,862		6,203		3,828		
再評価に係る 繰延税金負債		7,261		7,595		7,595		
退職給付引当金		1,269		1,534		1,416		
役員退職慰労引当金		170		204		192		
その他		2,747		2,949		3,137		
固定負債合計		35,310	26.1	26,281	19.0	23,965	17.1	
負債合計		81,998	60.6	78,813	56.9	81,711	58.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		22,534	16.7			22,784	16.2	
資本剰余金								
資本準備金		10,744				10,994		
その他資本剰余金		1,500				2,371		
資本剰余金合計		12,244	9.0			13,366	9.5	
利益剰余金								
中間(当期) 未処分利益		7,319				9,371		
利益剰余金合計		7,319	5.4			9,371	6.7	
土地再評価差額金		10,891	8.1			10,527	7.5	
その他有価証券評価 差額金		2,328	1.7			2,883	2.0	
自己株式		1,978	1.5			154	0.1	
資本合計		53,340	39.4			58,778	41.8	
負債・資本合計		135,339	100			140,490	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				22,784	16.5		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				10,994			
(2)その他資本剰余金				2,371			
資本剰余金合計				13,366	9.6		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				10,467			
利益剰余金合計				10,467	7.6		
4 自己株式				159	0.1		
株主資本合計				46,459	33.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,667	1.9		
2 土地再評価差額金				10,527	7.6		
評価・換算差額等 合計				13,194	9.5		
純資産合計				59,653	43.1		
負債純資産合計				138,466	100		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,241		2,660		2,481	
受取手形	5	7,418		5,466		7,358	
売掛金		25,177		27,016		24,889	
棚卸資産		12,545		15,039		14,890	
短期貸付金		19,511		15,942		17,051	
その他	2	1,944		1,638		3,748	
貸倒引当金		266		40		40	
流動資産合計		68,573	51.6	67,724	50.2	70,379	51.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物		3,299		3,119		3,199	
機械装置		3,404		3,078		3,203	
土地		25,530		25,334		25,334	
その他		2,065		2,434		1,911	
有形固定資産計		34,300	25.8	33,966	25.2	33,649	24.5
2 無形固定資産		560	0.4	622	0.5	591	0.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	8,202		8,744		9,104	
関係会社株式	2	19,516		21,138		21,512	
その他		7,271		4,677		4,305	
貸倒引当金		5,498		1,996		1,911	
投資その他の 資産計		29,492	22.2	32,564	24.1	33,011	24.0
固定資産合計		64,352	48.4	67,153	49.8	67,252	48.9
資産合計		132,926	100	134,877	100	137,632	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	5	18,879		18,338		18,086		
買掛金		9,922		10,618		12,946		
短期借入金	2	6,160		4,800		6,060		
一年内に返済予定の 長期借入金	2	6,589		12,342		15,350		
未払法人税等		849		244		74		
その他	5	4,286		6,187		5,227		
流動負債合計		46,688	35.1	52,531	39.0	57,745	42.0	
固定負債								
社債		11,000		7,795		7,795		
長期借入金		12,862		6,203		3,828		
再評価に係る 繰延税金負債		7,261		7,595		7,595		
退職給付引当金		1,269		1,534		1,416		
役員退職慰労引当金		170		204		192		
債務保証損失引当金		47		43		45		
その他		2,747		2,949		3,137		
固定負債合計		35,358	26.6	26,324	19.5	24,010	17.4	
負債合計		82,046	61.7	78,856	58.5	81,756	59.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		22,534	17.0			22,784	16.6	
資本剰余金								
資本準備金		10,744				10,994		
その他資本剰余金		1,500				2,371		
資本剰余金合計		12,244	9.2			13,366	9.7	
利益剰余金								
中間(当期) 未処分利益		4,859				6,468		
利益剰余金合計		4,859	3.7			6,468	4.7	
土地再評価差額金		10,891	8.2			10,527	7.6	
その他有価証券評価 差額金		2,328	1.7			2,883	2.1	
自己株式		1,978	1.5			154	0.1	
資本合計		50,879	38.3			55,875	40.6	
負債・資本合計		132,926	100			137,632	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				22,784	16.9		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				10,994			
(2)その他資本剰余金				2,371			
資本剰余金合計				13,366	9.9		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				6,835			
利益剰余金合計				6,835	5.0		
4 自己株式				159	0.1		
株主資本合計				42,826	31.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,667	2.0		
2 土地再評価差額金				10,527	7.8		
評価・換算差額等 合計				13,194	9.8		
純資産合計				56,021	41.5		
負債純資産合計				134,877	100		

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		47,923	100	47,792	100	93,759	100
売上原価		38,981	81.3	39,517	82.7	76,611	81.7
売上総利益		8,942	18.7	8,274	17.3	17,148	18.3
販売費及び一般管理費		7,062	14.8	6,654	13.9	14,016	15.0
営業利益		1,880	3.9	1,620	3.4	3,131	3.3
営業外収益	1	1,464	3.1	1,165	2.4	2,901	3.1
営業外費用	2	953	2.0	747	1.5	2,213	2.3
経常利益		2,391	5.0	2,038	4.3	3,820	4.1
特別利益	3	697	1.4	294	0.6	729	0.8
特別損失	4 5	194	0.4	276	0.6	893	1.0
税引前中間(当期) 純利益		2,894	6.0	2,057	4.3	3,656	3.9
法人税、住民税 及び事業税		782		128		24	
法人税等調整額		246	1,029	154	283	266	242
中間(当期)純利益		1,864	3.9	1,773	3.7	3,898	4.2
前期繰越利益		5,649				5,649	
土地再評価差額金取崩 額		194				176	
中間(当期)未処分 利益		7,319				9,371	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		47,923	100	47,792	100	93,759	100
売上原価		38,981	81.3	39,517	82.7	76,611	81.7
売上総利益		8,942	18.7	8,274	17.3	17,148	18.3
販売費及び一般管理費		7,062	14.8	6,654	13.9	14,016	15.0
営業利益		1,880	3.9	1,620	3.4	3,131	3.3
営業外収益	1	1,464	3.1	1,165	2.4	2,901	3.1
営業外費用	2	953	2.0	747	1.5	2,213	2.3
経常利益		2,391	5.0	2,038	4.3	3,820	4.1
特別利益	3	697	1.4	<u>296</u>	0.6	<u>731</u>	<u>0.7</u>
特別損失	4 5	<u>757</u>	<u>1.6</u>	<u>1,007</u>	<u>2.1</u>	<u>1,900</u>	<u>2.0</u>
税引前中間(当期) 純利益		<u>2,331</u>	<u>4.8</u>	<u>1,327</u>	<u>2.8</u>	<u>2,650</u>	<u>2.8</u>
法人税、住民税 及び事業税		782		128		24	
法人税等調整額		246	1,029	154	283	266	242
中間(当期)純利益		<u>1,301</u>	<u>2.7</u>	<u>1,044</u>	<u>2.2</u>	<u>2,893</u>	<u>3.1</u>
前期繰越利益		<u>3,751</u>				<u>3,751</u>	
土地再評価差額金取崩 額		194				176	
中間(当期)未処分 利益		<u>4,859</u>				<u>6,468</u>	

【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	9,371	9,371
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					677	677
中間純利益					1,773	1,773
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					1,096	1,096
平成18年9月30日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	10,467	10,467

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	154	45,368	2,883	10,527	13,410	58,778
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		677				677
中間純利益		1,773				1,773
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			216		216	216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	1,090	216		216	874
平成18年9月30日残高(百万円)	159	46,459	2,667	10,527	13,194	59,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	6,468	6,468
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					677	677
中間純利益					1,044	1,044
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					367	367
平成18年9月30日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	6,835	6,835

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	154	42,465	2,883	10,527	13,410	55,875
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		677				677
中間純利益		1,044				1,044
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			216		216	216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	361	216		216	145
平成18年9月30日残高(百万円)	159	42,826	2,667	10,527	13,194	56,021

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(訂正前)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>

(訂正後)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 <u>債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</u></p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

会計処理の変更

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が1百万円増加し、税引前中間純利益が155百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>59,653百万円</u>であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が280百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が1百万円増加し、税引前中間純利益が155百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>56,021百万円</u>であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が280百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関借入に対する保証</p> <p>(株)トセキ東北 6,249百万円</p> <p>東日本農機具協同組合 4,139百万円</p> <p>(株)トセキ中国 3,344百万円</p> <p>西日本農機具協同組合 2,430百万円</p> <p>茨城トセキ販売(株) 1,950百万円</p> <p>(株)井関松山製造所 1,821百万円</p> <p>近畿農機具商業協同組合 1,475百万円</p> <p>東海農機具商業協同組合 1,030百万円</p> <p>その他 <u>4,682百万円</u></p> <p>計 <u>27,121百万円</u></p> <p>(内保証予約 368百万円)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関借入に対する保証</p> <p>(株)トセキ東北 5,625百万円</p> <p>東日本農機具協同組合 4,139百万円</p> <p>(株)トセキ中国 3,272百万円</p> <p>西日本農機具協同組合 2,430百万円</p> <p>茨城トセキ販売(株) 1,825百万円</p> <p>(株)井関松山製造所 1,803百万円</p> <p>近畿農機具商業協同組合 1,512百万円</p> <p>東海農機具商業協同組合 1,030百万円</p> <p>その他 <u>4,338百万円</u></p> <p>計 <u>25,976百万円</u></p> <p>(内保証予約 346百万円)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関借入に対する保証</p> <p>(株)トセキ東北 4,834百万円</p> <p>東日本農機具協同組合 4,139百万円</p> <p>(株)トセキ中国 3,124百万円</p> <p>西日本農機具協同組合 2,430百万円</p> <p>(株)井関松山製造所 1,834百万円</p> <p>茨城トセキ販売(株) 1,755百万円</p> <p>近畿農機具商業協同組合 1,512百万円</p> <p>東海農機具商業協同組合 1,030百万円</p> <p>その他 <u>4,127百万円</u></p> <p>計 <u>24,787百万円</u></p> <p>(内保証予約 379百万円)</p>

(訂正後)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関借入に対する保証</p> <p>(株)トセキ東北 6,249百万円</p> <p>東日本農機具協同組合 4,139百万円</p> <p>(株)トセキ中国 3,344百万円</p> <p>西日本農機具協同組合 2,430百万円</p> <p>茨城トセキ販売(株) 1,950百万円</p> <p>(株)井関松山製造所 1,821百万円</p> <p>近畿農機具商業協同組合 1,475百万円</p> <p>東海農機具商業協同組合 1,030百万円</p> <p>その他 <u>4,635百万円</u></p> <p>計 <u>27,074百万円</u></p> <p>(内保証予約 321百万円)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関借入に対する保証</p> <p>(株)トセキ東北 5,625百万円</p> <p>東日本農機具協同組合 4,139百万円</p> <p>(株)トセキ中国 3,272百万円</p> <p>西日本農機具協同組合 2,430百万円</p> <p>茨城トセキ販売(株) 1,825百万円</p> <p>(株)井関松山製造所 1,803百万円</p> <p>近畿農機具商業協同組合 1,512百万円</p> <p>東海農機具商業協同組合 1,030百万円</p> <p>その他 <u>4,295百万円</u></p> <p>計 <u>25,933百万円</u></p> <p>(内保証予約 303百万円)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関借入に対する保証</p> <p>(株)トセキ東北 4,834百万円</p> <p>東日本農機具協同組合 4,139百万円</p> <p>(株)トセキ中国 3,124百万円</p> <p>西日本農機具協同組合 2,430百万円</p> <p>(株)井関松山製造所 1,834百万円</p> <p>茨城トセキ販売(株) 1,755百万円</p> <p>近畿農機具商業協同組合 1,512百万円</p> <p>東海農機具商業協同組合 1,030百万円</p> <p>その他 <u>4,082百万円</u></p> <p>計 <u>24,742百万円</u></p> <p>(内保証予約 334百万円)</p>

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4	4 特別損失の主要項目 関係会社出資金 244百万円 評価損	4 特別損失の主要項目 関係会社整理損 431百万円 株式会社アイエフの清算に伴う損失を計上しております。

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 特別損失の主要項目 <u>関係会社投融資 515百万円</u> <u>評価損失</u> <u>関係会社株式の評価損259百万円及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上に伴う損失255百万円であります。</u>	4 特別損失の主要項目 関係会社出資金 244百万円 評価損 関係会社投融資 <u>731百万円</u> 評価損失 関係会社株式の評価損374百万円及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上に伴う損失356百万円であります。	4 特別損失の主要項目 関係会社整理損 431百万円 株式会社アイエフの清算に伴う損失を計上しております。 関係会社投融資 <u>960百万円</u> 評価損失 関係会社株式の評価損259百万円及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上に伴う損失700百万円であります。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 5 月 24 日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小 山	彪 ⑩
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	西 原	健 二 ⑩
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤	嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る半期報告書の訂正報告書の訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社において製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が判明したため、会社は中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間連結財務諸表について再度監査を行なった。この訂正の結果、中間連結損益計算書に与える影響は、売上原価が 567 百万円増加したこと等により、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ 576 百万円減少し、中間純利益は 717 百万円減少している。また中間連結貸借対照表に与える主な影響は、棚卸資産が 3,048 百万円、有形固定資産が 329 百万円、純資産合計が 4,270 百万円それぞれ減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 5 月 24 日

井関農機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小 山	彪 ⑩
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	西 原	健 二 ⑩
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤	嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 83 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る半期報告書の訂正報告書の訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社において製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が判明したため、会社は中間財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間財務諸表について再度監査を行なった。この訂正の結果、中間損益計算書に与える影響は、関係会社投融資評価損失の計上により特別損失が 731 百万円増加したこと等により、税引前中間純利益及び中間純利益は 729 百万円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。